

公立大学法人会津大学の平成26年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の3年目となる平成26年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（216項目）

「A：年度計画を上回って実施している」	45項目（20.8%）
「B：年度計画どおり実施している」	167項目（77.3%）
「C：年度計画を下回って実施している」	4項目（1.9%）
「D：年度計画を大幅に下回って実施している」	0項目（0.0%）

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の内部機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組を推進するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者の養成、学生確保や学生支援の取組、「先端情報科学研究センター（CAIST）」の各クラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、文部科学省が創設したスーパーグローバル大学創成支援事業への採択、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、初めて参加者が2千名を超えた「パソコン甲子園2014」の実施、大学の競争的研究費による復興に寄与する研究活動の推進、地域との連携交流活動や協働事業の実施、情報セキュリティやデータアナリティクスのためのIT人材育成講座の実施等に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、会津大学復興支援センターの中核施設となる「先端ICTラボ」整備への着手、県民健康調査に関するシステム開発等における県立医科大学への支援、再生可能エネルギーの振興や新たな産業の創出及び地域産業の振興を目的とする研究活動等に取り組んだことについても、評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育等）を生かし、より地域に密着した形で、専門的知識を有し地域に貢献できる人材の育成をはじめ、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、地域活性化センターを中心に産学民官の連携・協力による地域活性化事業の推進、派遣講座の開講に積極的に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

社会福祉学科では教育課程に、保育士に加えて幼稚園教諭の免許も取得できる課程を新設する方針を固め、準備を進めていることは評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、学生に対するきめ細かな相談対応、復興への課題解決に実践的に取り組む人材の育成や特別演習の実施、大熊町の将来を担う人材の育成を積極的に支援したことについても評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 入学センター運営会議等で、受験生に対するアンケート調査の結果等を検証・分析し、より効果的な学生募集広報計画の策定を行い、積極的な広報活動を行ったことで、志願倍率が一般入試において4.5倍（平成25年度4.1倍）と昨年より増加した。
- 産業界との連携による実践的な教育を行うため、会津大学発ベンチャー企業から「コンピュータ理工学のすすめ」の講師として卒業生3名、ベンチャー企業や実社会で活躍する卒業生を「ベンチャー基本コース各論」の講師として9名招へいし、講義を行った。
- ソフトウェア教育を推進するために各種コンテストへの参加を支援し、「ベンチャー基本コース」の受講生が、キャンパスベンチャーグランプリ東北地区大会に出場し、最優秀賞を受賞した。
- 学部と大学院の連続性を高めるため、検討中の学部4学期制導入に先駆けて、大学院課程において、全ての学期で8週間の授業を行うことを決め、学部から博士前期課程までの体系的な教育プログラムの構築に努めた。
- 大学院課程において社会ニーズに沿った実践的なソフトウェア人材育成教育を進めるため、enPiT(分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク)など他大学とのプロジェクトに参加するなど、積極的な活動を推進した。

- 学生の経済的負担を軽減するため、年間授業料免除を実施するとともに、東日本大震災被災者に係る授業料減免を実施した。
- 留学生の生活相談及び日本人学生の留学相談対応を積極的に行い、相談件数が 65 件（平成 25 年度約 50 件）と増加した。また、留学生向け日本語学学習教材貸出件数も 65 件（平成 25 年度 60 件）と増加した。
- 県の事業を活用し、集落復興支援調査で南会津町の中小屋集落の地域住民と 1 年間で 17 回以上、交流を実施した。地域振興と共に、留学生もイベントに参加することで、地域の国際交流に貢献した。
- 最新の情報技術動向を踏まえて、大学内の演習室 5・6、iLab 教室 1・2 に先進の計算機システムを整備するとともに、次期ネットワークシステムについても更新作業を進めた。
- △ 大学院への進学率向上を図るため、早期入学制度を利用した学部・博士前期課程 5 年一貫教育プログラム及び同プログラムに係る給付型の奨学金制度について周知するなど、大学院進学への意識付けに取り組んだが、同進学率が 20.8%と目標の 40%に届かなかったことから、その達成に向け更なる取組を期待する。

(短大)

- 志願者増のため、オープンキャンパスについて、回数を 1 回増やし年 3 回実施するとともに、新聞やラジオ等の他、短期大学部の LINE を開設し情報を発信することにより、広報充実を計った。
- 推薦入試の配点のあり方などの見直しを行うとともに、経営情報コースでは特別推薦校（指定校）の対象を 2 校増やすなど、入学者選抜方法の改善を図った。
- 資格試験対策講座を「食物栄養学演習（応用）」で行うなどにより、栄養士免許資格、NR・サプリメントアドバイザー及びフードスペシャリストの認定受験資格について、資格取得希望者の取得率が 100%となった。
- 社会福祉学科では保育士に加えて幼稚園教諭の免許も取得できる課程を新設する方針を決めるとともに、産業情報学科において、広告戦略論（共通科目）の平成 27 年度開設を決定するなど、カリキュラムの見直しを行った。
- 社会福祉学科では、保育士の資格取得希望者の取得率が 100%となった。また、社会福祉士（実務経験 2 年を経て受験資格を得ることができ）については、平成 26 年度出身大学別合格率が短大、専門学校の中で全国第 1 位となっている。
- 学内 LAN の安定運用のためネットワーク稼働状況の監視サービスを稼働させ、トラブルを未然に防ぐ体制を整備した。

(共通)

- 四大・短大共に進路指導員等が就職活動に関する各種支援を行った結果、就職希望者の就職率について、四大（大学院）は数値目標を達成し、四大（学部）、短大については、数値目標には及ばなかったものの、昨年度の実績よりも数値が向上した。

四大（大学院）	実績	100%	（数値目標 100%、前年度実績 100%）
四大（学部）	実績	95.7%	（数値目標 100%、前年度実績 93.8%）
短大	実績	99.2%	（数値目標 100%、前年度実績 98.6%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 宇宙情報科学クラスターでは、月探査衛星用最新GISプラットフォームの運用を開始するほか、「はやぶさ2」関連でJAXAと協力した研究・開発を実施した。
- 環境情報科学クラスターでは、雲解像モデルCRSSを用いた日射量予測研究、再生可能エネルギー（風力および太陽光発電）予測の研究、インドの夏季モンスーンの高解像度季節予測等を実施した。
- 医学・医療クラスターでは、福島県立医科大学と連携して細胞力学等についての研究を実施したほか、東京大学医科学研究所、帝京大学など国内外の機関との共同研究を実施した。
- 会津大学ニューテクノロジーセミナーを連携協定締結金融機関との連携により開催し、会津大学教員が特許出願中の技術シーズについて県内企業等に対して実用化を展望した説明を行うとともに「会津大学シーズ2014」の関係機関への配布や、ホームページでの情報発信など大学帰属特許の技術移転に向け取組を行った。
- ロボット情報工学クラスターの新規設立など、社会ニーズ等を反映したクラスターの追加・廃止について検討を行った。

(短大)

- 地域社会の多様なニーズを的確に把握し、柔軟に応えるために、地域活性化センターの運営方法を点検し、運営推進会議において地域の課題について委員の意見交換を行った。
- 学内の競争的研究費等で15件の研究を採択し、復興枠の研究の中で、復興のための建設計画に関する研究や、子どもの食生活支援に関する研究など、教員の多様な研究の支援を行った。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県内の高等学校に対する出前講義について、延べ26校（平成25年度22校）で実施するとともに、SSH（スーパーサイエンスハイスクール）等である会津高校、会津学鳳高校、磐城高校及び米沢興譲館高校に対して支援を行った。
- 12回目となったパソコン甲子園においては、これまで以上に広報活

動に努めた結果、応募者が初めて 2 千名を超えた。また、県内からの参加を促進するため、県内高校におけるパソコン甲子園対策プログラミング講座や高校の情報教員向けのセミナーを開催するなど、大学の特性をいかし、情報技術や大会の普及に努めた。

- 産学連携イノベーション促進事業の一環として、サイバー攻撃と防御の手法など実践力を身に付ける情報セキュリティ人材育成事業（29 名受講）、全国的に人材不足が深刻であるビッグデータ解析を行う人材の育成を目的としたアナリティクス人材育成事業（54 名受講）を実施した。
- 会津オープンイノベーション会議（AOI 会議）を年間累計 121 回開催して意見交換を行い、大学発ベンチャーとの連携した取組を推進した。

(短大)

- 短大の図書館やグラウンド等を一般開放し、図書館は延べ 333 人、グラウンドは延べ 454 団体 10,950 人の利用があった。また、隣接する大熊中学校に対して授業や部活動等に体育館やグラウンドを開放するとともに、全生徒に短大の図書館利用証を発行するなど、教育環境の充実が図られるよう支援した。
- 地域の活性化や生涯学習の推進に貢献するため、講演会や公開講座を 6 回実施した（受講者数 339 名）。また、震災関連を含め 13 分野で 89 の派遣講座を開設し、計 133 回開催した（受講者数 7,737 名）。
- 地域連携機関との協働・連携事業として、ふくしまのおいしい「食」で元気になろうプロジェクト（福島県保健福祉部）や、学校の給食地場食材利用拡大モデル事業（NPO 法人会津 NPO センター）、あいづまちなかアートプロジェクト「会津・漆の芸術祭 2014」作品展示関連事業（会津若松市）等に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 26 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 県及びアカデミア・コンソーシアム・ふくしまが主催する、国際交流に関する事業「グローバル教育推進プログラム」について、主幹大学としてグローバル人材に関するパネルディスカッションを企画するなど積極的に事業を行った。
- 新規の集中英語科目「Global Experience Gateway」を立ち上げ、短期留学とその前後の授業を一連として単位化して留学しやすい環境づくりを行うとともに、留学する学生の学業及びインターシップ等を支援するための、海外拠点の設立準備を開始した。
- 29 名の外国人留学生を新規に受け入れ、また、外務省青少年交流事業「JENESYS2.0」プログラム（平成 25 年度はなし）において、東南アジア諸国連合（ASEAN）10 カ国より大学生を 40 名、インド・マレーシアの大学生及び高校生 60 名が来学し、会津大生と交流を持つなど、例年以上の留学生との交流を行い、本県の現状や魅力の発信に努めた。

(短大)

- タイの泰日工業大学とのスカイプ交流を行い、また、産業情報学科デザイン情報コースでは、平成 26 年度福島県費負担中南米国留学生（専門分野）引受事業においてブラジルから 2 名（平成 25 年度はなし）の留学生を受け入れた。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 26 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 復興支援センターの活動拠点となる中核施設「先端 ICT ラボ」について、平成 26 年度当初から整備に着手し、平成 27 年度中の竣工に向けて取り組んだ。
- ICT を活用した産業振興、雇用創出を通じて本県の振興に貢献するため、県内外の ICT 関連企業や地元ベンチャー企業との連携のもと、「エネルギーマネジメントシステム」や「スマートスーパーマーケット」等の先端的な研究に取り組んだ。

(短大)

- 復興支援プロジェクトとして、大熊町の仮設住宅集会所において学生ボランティアによる学習支援を行い、また、会津地域に避難している小・中学校の生徒、親子等を対象にキッズカレッジを実施した。

(2) 復興支援の IT 活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 26 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 経済産業省補助事業である「産学連携イノベーション促進事業」において、M2M ネットワーク、ビッグデータ解析、情報セキュリティ、エネルギーマネジメントシステムなど ICT を活用した震災復興に関する産学連携による研究を実施するとともに、平成 26 年度の学内競争的研究費に、平成 25 年度に引き続き「復興支援枠」を設定し、学内研究者の震災復興に対する意識啓発を行った。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成 26 年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 福島県立医科大学が行う、県民健康調査のデータ管理のため、システム開発や危険管理を想定したセキュリティ対策等について、医科大学が主催する「県民健康調査データベース委員会」に参加し、連携協力して、

事業に取り組んだ。

- 産業技術総合研究所と連携、協力に関する協定を締結し、再生可能エネルギーに関する共同研究等を推進していくこととした。

(短大)

- 学内競争的研究費（復興枠）を活用した復興支援研究において、自治体や研究機関と連携・協力し、事業に取り組んだ。
また、大熊町教育委員会との教育連携に関する協定に基づき、会津大学とともに大熊町の小・中学生の教育支援に取り組んだ。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 復興支援センターの運営やスーパーグローバル大学創成支援事業等を推進するため、専門的な知識経験を有する5名の職員を特定プロジェクト支援者として雇用した。
- 大学職員の英語力向上のため12月から3月まで週に1時間の英語クラスを実施し、33名の職員が参加した。

(短大)

- 教授会等各種会議におけるメールによる協議や、学内Webポータルサイトの活用により、情報共有化、ペーパーレス化を進め、業務の効率化を図った。
- 学内デジタル情報の蓄積について運用を開始し、平成24年から25年度の教員情報の蓄積を行った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 資産の効率的な運用の観点から、大学施設の利用制度について、HPで周知し、利用増加を図った。平成26年度収入額3,988千円（目標額3,565千円…第1期中期目標期間の年間平均収入額×1.3倍）
- 「ライトダウンキャンペーン」及び「福島議定書」等に参加し、省エネルギー・省資源の啓発を行った。冷暖房設定温度の遵守や室内の部分消灯により使用電力の節減に努めたほか、エレベーターや冷房の運転時間の縮減をはかるなどし、夏の使用電力が、平成22年度比26.9%減、平成25年度比7.6%減を達成した。

(短大)

- 平成26年度節電行動計画を策定し、7月から9月の節電目標を平成25年度同期比1%減とし、結果5.3%減と、大きく目標を上回った。ま

た、7月から10月の二酸化炭素排出量も1%減で取り組み、結果は7.4%と目標を大きく上回った。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 会津大学学術リポジトリの構築運用について、教授会等で学内へ周知し、平成26年7月から運用を開始、博士論文や文化研究センター研究年報データ収集を実施し、リポジトリシステムで学外へ情報発信した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成26年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 新たに採用された教職員等に行動規範の文書の配布を行うとともに、県や他団体における不祥事に際して、その都度不正、不祥事防止のアナウンスを行った。
- 施設の定期点検、建築基準法第12条点検の結果を踏まえ、長期保全計画(年次計画・実施内容)の見直しを行い、経年に伴う施設の改善を図った。
- 先端ICTラボの整備にあたり、省エネ、省資源を目指して会津地方の寒冷な気候を利用した「外気冷却方式」を導入する設計を行い、特に電力の大量使用が予想されるデータセンタースペースの電力使用料の抑制を図った。
- 「避難場所」(グラウンド及び体育館)、「ヘリポート」(グラウンド)の状況を随時点検し、維持管理を実施した。
- 最新の情報技術を踏まえ、大学運営の基盤となるICT環境のあり方について調査や検討を行い、ICT環境を整備するために必要とされるコンピュータ・ネットワークシステムの更新やソフトウェアの整備を計画的に進めた。
- 学内ネットワークシステムの運用委託業者や計算機システム導入業者と定期的に会議を開催し、セキュリティ対策に細心の注意を払うよう、必要な情報を利用者に周知し、システムの安定性、安全性の維持に努めた。

(短大)

- 入試データの入力作業時のUSBメモリ利用を廃止して、電算処理室のみからアクセス可能なストレージを用意し、情報の紛失・漏洩対策を実施した。
- サーバーについてシステム納入業者と緊密な連携を取りながら安定した運用を行った。また、演習室や教職員のPCについても定期的なア

アップデート作業を行い、障害発生防止に努めた。